国立研究開発法人海洋研究開発機構

経理部長　殿

機密保持に関する念書

弊社は、貴機構から、「船舶等運用業務」の調達手続き（以下「目的」という）のために、関連する情報提供を受けるにあたり、下記各項目の内容を遵守し、これに違反しないことを誓約致します。

記

１．（機密情報）

弊社は、２０２５年４月７日から２０２５年１０月３１日までの間（以下「開示期間」という）に、「目的」に必要かつ相当と認められる範囲において貴機構から開示を受ける「船舶等運用業務」の調達についての、以下に指定されたものを機密情報（以下「機密情報」という）として認識し、善良な管理者の注意をもって管理および使用致します。

（１）上記の期間において、書面もしくは媒体による開示、または口頭により開示されたすべての情報

２．（守秘義務）

（１）弊社は、貴機構から開示された「機密情報」を、貴機構の事前の書面による承諾なく、「目的」のために開示が必要とされる特定の担当者および作業従事者以外のいかなる第三者にも開示または漏洩しないものとします。

（２）弊社は、「機密情報」が開示された前項の特定の担当者および作業従事者が、守秘義務を履行するよう適切な措置をとるものとします。

（３）弊社は、貴機構から開示された「機密情報」を、「目的」以外に使用しないものとします。

（４）弊社は、貴機構から開示された「機密情報」を、弊社が「目的」のために複製した場合、その複製物についても、「機密情報」と同様の義務を負うものとします。また、機密情報に接した個人の記憶に保持される残留情報についても「機密情報」と同様の義務を負うものとします。

３．（義務の免除）

上記１．～２．に定める弊社の義務は、以下のいずれかに該当する情報に対しては、適応されないものとします。

（１）開示期間の始期において既に公知であったもの、または開示期間開始後に弊社の責に帰すべき事由によらず公知となったもの

（２）開示期間の始期において法律上正当な権原もしくは権限を有する第三者から合法的に取得し既に所有しているもの、または開示期間開始後に法律上正当な権原もしくは権限を有する第三者から守秘義務を負わずに合法的に取得するもの

４．（情報の返還）

弊社は、貴機構と「目的」の終了を確認したときもしくは貴機構から返還の指示があったときには、貴機構から開示されたすべての「機密情報」（複製物を含む）を直ちに貴機構に返還するとともに、目的遂行上、弊社が一時保存等行うにあたり作成した複製物（写真媒体、電子データ媒体、書類問わず一切の有体物一切）は、貴機構の指示に従って廃棄するものとします。

５．（守秘義務の適用対象と存続期間）

本念書は、開示期間に開示された「機密情報」に対して適用されるものとし、守秘義務の有効期間は開示期間の始期から始まり開示期間終了の翌日から５年経過した時点を以て終了するものとします。

６．（損害賠償）

弊社は、本念書に違反したことにより貴機構に損害を与えた場合、当該損害を賠償致します。

以上

令和 　 年 　 月　　日

会社名 ：

所在地 ：

部署名 ：

役職名 ：

氏　名 ：

国立研究開発法人海洋研究開発機構

記入例

経理部長　殿

機密保持に関する念書

弊社は、貴機構から、「船舶等運用業務」の調達手続き（以下「目的」という）のために、関連する情報提供を受けるにあたり、下記各項目の内容を遵守し、これに違反しないことを誓約致します。

記

１．（機密情報）

弊社は、２０２５年４月７日から２０２５月１０月３１日までの間（以下「開示期間」という）に、「目的」に必要かつ相当と認められる範囲において貴機構から開示を受ける「船舶等運用業務」の調達についての、以下に指定されたものを機密情報（以下「機密情報」という）として認識し、善良な管理者の注意をもって管理および使用致します。

（１）上記の期間において、書面もしくは媒体による開示、または口頭により開示されたすべての情報

２．（守秘義務）

（１）弊社は、貴機構から開示された「機密情報」を、貴機構の事前の書面による承諾なく、「目的」のために開示が必要とされる特定の担当者および作業従事者以外のいかなる第三者にも開示または漏洩しないものとします。

（２）弊社は、「機密情報」が開示された前項の特定の担当者および作業従事者が、守秘義務を履行するよう適切な措置をとるものとします。

（３）弊社は、貴機構から開示された「機密情報」を、「目的」以外に使用しないものとします。

（４）弊社は、貴機構から開示された「機密情報」を、弊社が「目的」のために複製した場合、その複製物についても、「機密情報」と同様の義務を負うものとします。また、機密情報に接した個人の記憶に保持される残留情報についても「機密情報」と同様の義務を負うものとします。

３．（義務の免除）

上記１．～２．に定める弊社の義務は、以下のいずれかに該当する情報に対しては、適応されないものとします。

（１）開示期間の始期において既に公知であったもの、または開示期間開始後に弊社の責に帰すべき事由によらず公知となったもの

（２）開示期間の始期において法律上正当な権原もしくは権限を有する第三者から合法的に取得し既に所有しているもの、または開示期間開始後に法律上正当な権原もしくは権限を有する第三者から守秘義務を負わずに合法的に取得するもの

４．（情報の返還）

弊社は、貴機構と「目的」の終了を確認したときもしくは貴機構から返還の指示があったときには、貴機構から開示されたすべての「機密情報」（複製物を含む）を直ちに貴機構に返還するとともに、目的遂行上、弊社が一時保存等行うにあたり作成した複製物（写真媒体、電子データ媒体、書類問わず一切の有体物一切）は、貴機構の指示に従って廃棄するものとします。

５．（守秘義務の適用対象と存続期間）

本念書は、開示期間に開示された「機密情報」に対して適用されるものとし、守秘義務の有効期間は開示期間の始期から始まり開示期間終了の翌日から５年経過した時点を以て終了するものとします。

６．（損害賠償）

弊社は、本念書に違反したことにより貴機構に損害を与えた場合、当該損害を賠償致します。

以上

令和　〇年○月○日

会社名 ：株式会社○○○○

所在地 ：神奈川県○○市○○町○－○

部署名 ：○○○○部○○課

役職名 ：○○課長

氏　名 ：○○　○○